

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年8月31日

✓ 外国為替市場

	通貨	8月28日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	121.71	122.04	-0.27%
	ユーロ	136.12	138.93	-2.02%
	英国・ポンド	187.39	191.52	-2.16%
	カナダ・ドル	92.20	92.54	-0.37%
	オーストラリア・ドル	87.31	89.29	-2.22%
	ニュージーランド・ドル	78.75	81.57	-3.46%
新興国	ブラジル・レアル	33.983	34.874	-2.55%
	メキシコ・ペソ	7.264	7.183	+1.12%
	トルコ・リラ	41.613	41.803	-0.45%
	南アフリカ・ランド	9.149	9.409	-2.77%
	インドネシア・ルピア※	0.870	0.876	-0.68%
	中国・人民元	19.048	19.106	-0.30%

※100外貨あたりの対円レートを表示

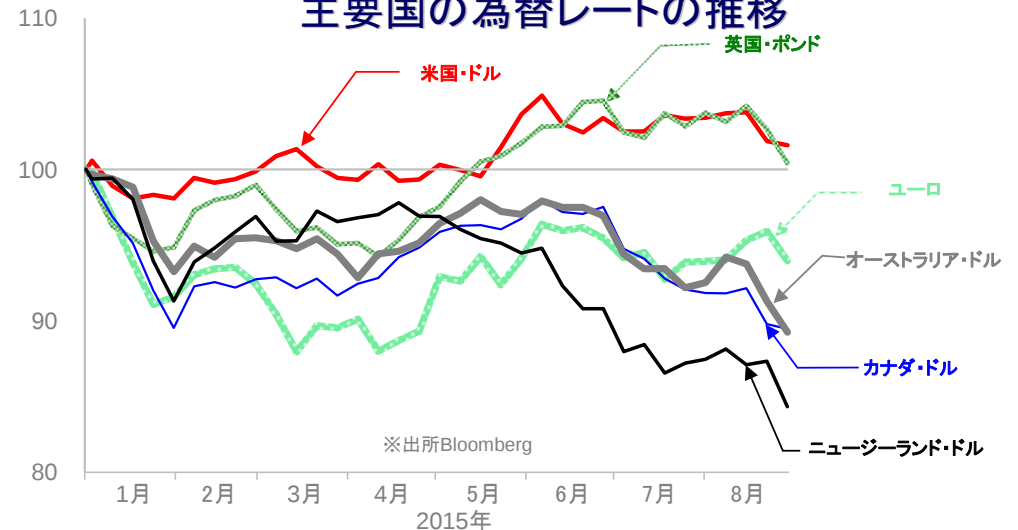
📁 マーケットの動き

米国では、7月の耐久財受注(航空機を除く非国防資本財(コア耐久財)、前月比)は直近1年で最大の伸びとなった。4~6月期の実質GDP成長率(改定値)は速報値から上方修正された。FRB副議長は経済シンポジウムにおける講演で、9月の利上げ開始に対する言及は避け、金融政策の正常化を慎重に行う姿勢を示した。中国人民銀行は緊急に政策金利および預金準備率の引き下げを決定した。

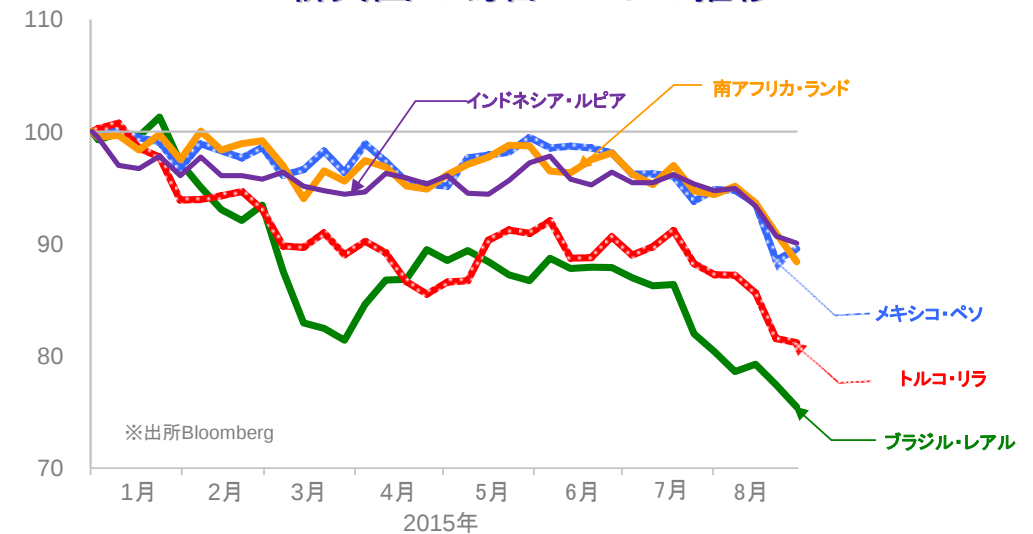
中国の景気減速および株式相場の急落に対する警戒感が広がる中、主要国通貨、新興国通貨はともに外国為替市場で安全資産とされる日本・円に対して下落して始まった。その後は中国人民銀行の利下げ決定、米国GDP統計の上方修正、原油価格の急反発を受けて、日本・円に対して底堅く推移

- ECB専務理事が量的緩和政策の拡大に言及したことから、ユーロは下落
- ブラジル・レアルは、4~6月期の実質GDP成長率が2四半期連続の前期比マイナスとなったこと、7月の基礎的財政収支が前月から悪化したこともあり、下落
- メキシコ・ペソは、原油価格の急反発を受けて上昇
- トルコでは、連立協議が不調に終わり、大統領権限により11月に解散総選挙が行われることになった。下落基調にあったトルコ・リラは底堅い動きとなった
- インドネシア財務相は自国通貨安に対して市場介入で対処する意向を示した。下落基調が続いていたインドネシア・ルピアは、週後半に小反発

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

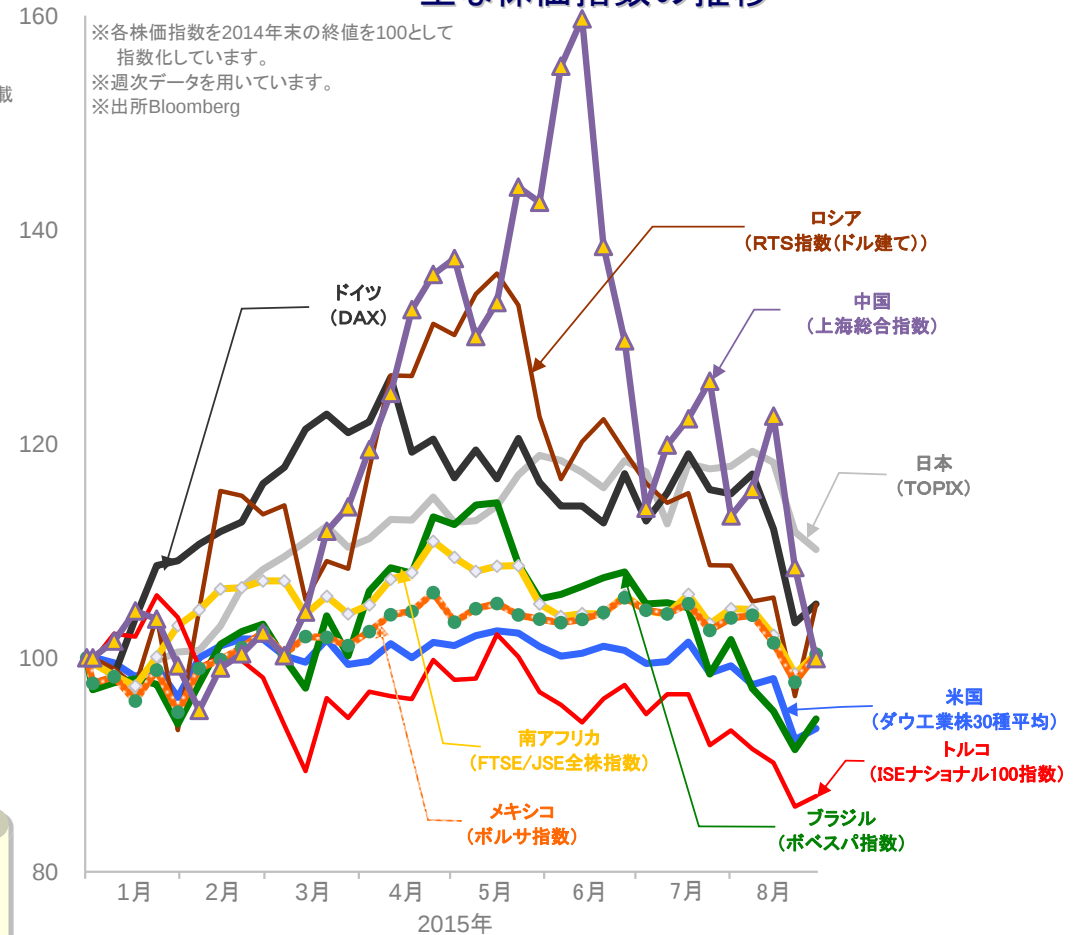
2015年8月31日

株式市場

		2014年末比		
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
主要国	日本	日経平均株価	-1.54%	9.66%
		東証株価指数 (TOPIX)	-1.48%	10.11%
		JASDAQ INDEX	-2.37%	5.61%
	米国	ダウ工業株30種平均	1.11%	-6.62%
	北米	S&P500	0.91%	-3.40%
		ナスダック総合株価指数	2.60%	1.95%
		カナダ	S&PTロント総合指数	2.90%
	英国	FTSE100	0.97%	-4.85%
	ドイツ	DAX	1.72%	5.03%
	フランス	CAC40	0.95%	9.42%
新興国	イタリア	FTSE MIB	1.14%	15.68%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.94%	-2.73%
	中国	上海総合指数	-7.85%	-0.07%
	韓国	韓国総合株価指数	3.28%	1.15%
	香港	ハンセン指数	-3.56%	-8.44%
	台湾	台湾加権指数	2.98%	-13.84%
	インド	S&P BSE SENSEX	-3.56%	-4.03%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	8.86%	4.96%
	トルコ	イスタンブール100種指数	1.14%	-12.93%
	ブラジル	ボベスパ指数	3.14%	-5.71%
他	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	2.67%	0.34%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.91%	0.39%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスตันบูล証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、中国の景気減速や下げが加速する株式相場に対する警戒感から急落して始まったが、その後は中国人民銀行による追加利下げ、米国では早期の利上げ観測が後退したことや4~6月GDP統計が上方修正されたこと、原油価格の急反発などを受けて反発

○ 中国では、利下げ後も不安定な展開となり、週半ばにかけて大幅に下落。その後は政府系ファンドによる株式購入を再開したとの見方などから底堅く推移し、7月の工業利益が前年同月から減少したものの株式相場への影響は限定的

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

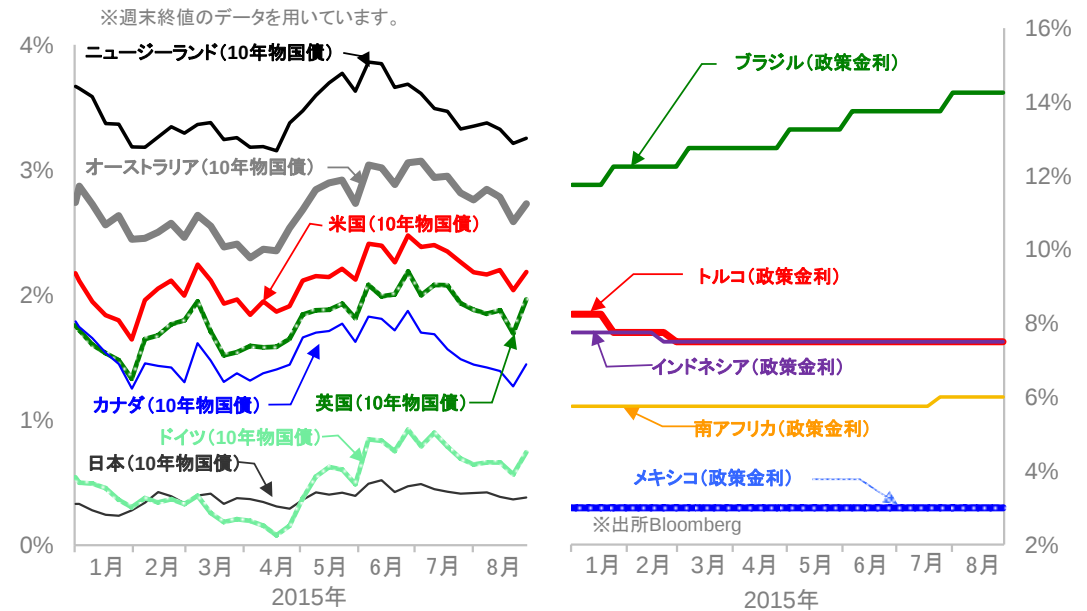
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年8月31日

金利

国	8月28日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.379%	0.366%	+0.013%
米国	2.182%	2.037%	+0.145%
ドイツ	0.742%	0.564%	+0.178%
英国	1.962%	1.691%	+0.271%
カナダ	1.444%	1.268%	+0.176%
オーストラリア	2.729%	2.586%	+0.143%
ニュージーランド	3.251%	3.210%	+0.041%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



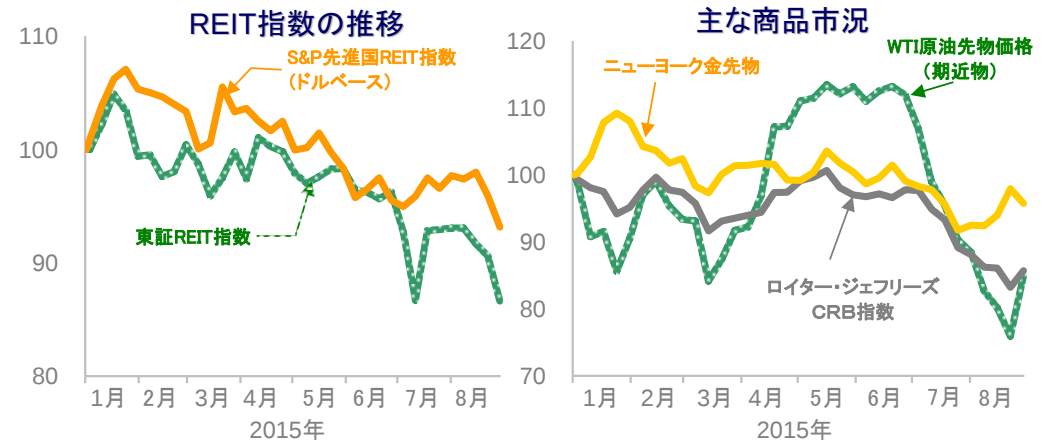
REIT、商品市況

	8月28日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1644.11	1719.48	-4.38%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	237.22	244.36	-2.92%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	45.22	40.45	+11.79%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	197.10	191.34	+3.01%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1134.00	1159.60	-2.21%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、米国の耐久財受注やGDP統計を受けて上昇
- 日銀総裁は、現在の金融緩和政策によってインフレ率2%の目標達成は可能との考えを示した
- 世界のREIT相場は、長期金利の上昇が重しとなり下落
- 原油価格は、中国の景気減速による需要減少見通しや米国における石油精製品在庫の積み上がりを受けて2009年以来の安値圏で推移。その後は米国のGDP統計などを受けて急反発



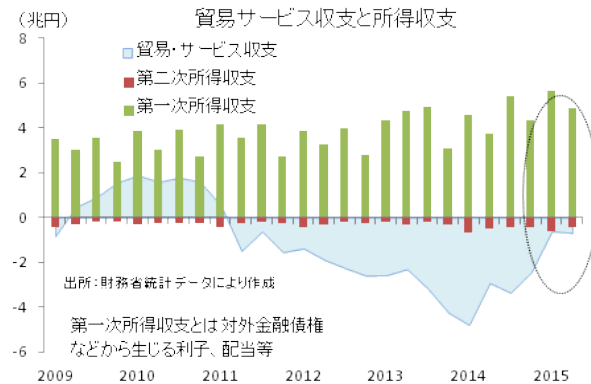
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

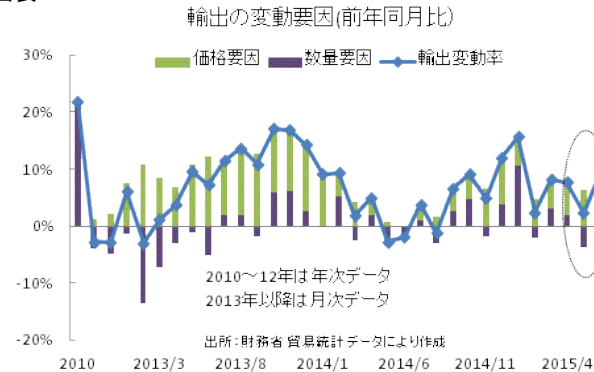
2015年8月31日

○ 日本のGDP 物価、交易(2)

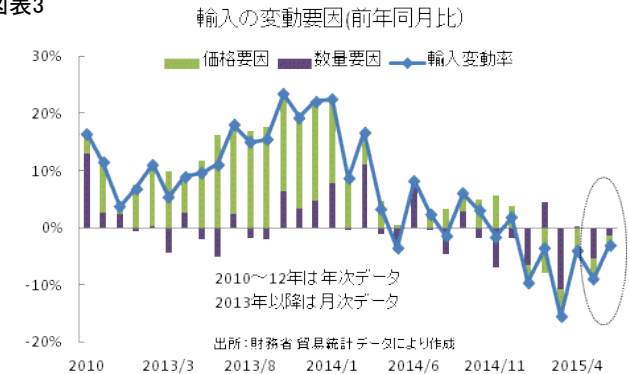
図表1



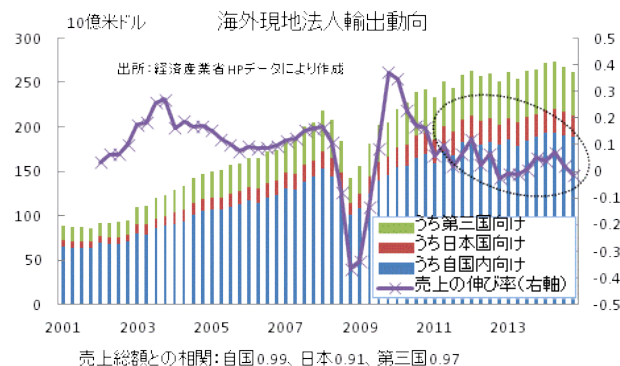
図表2



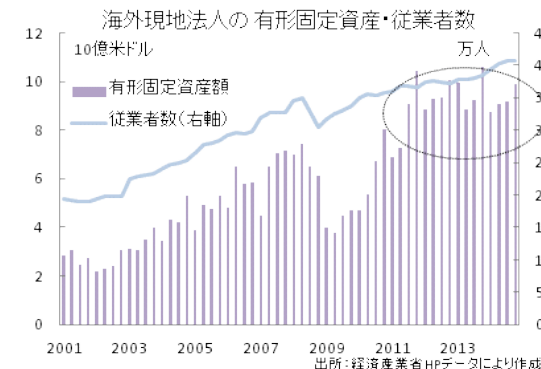
図表3



図表4



図表5

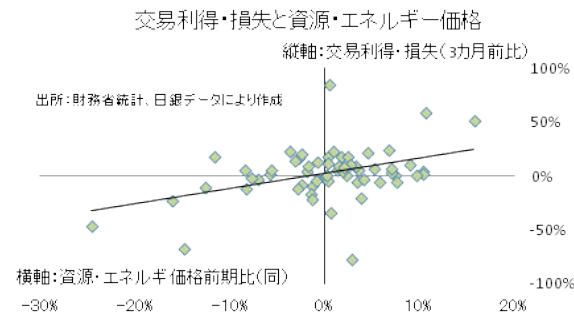


※次頁に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本のGDP 物価、交易(2)

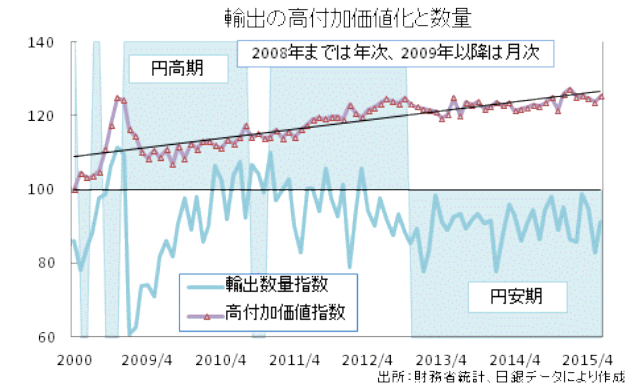
図表6



図表7



図表8



(前号からの続き)

近年、経常収支は貿易・サービス収支のマイナスを所得収支で補えたことで黒字を維持できた。2013年以降は円安局面が続いていることもあり、外貨建の海外資産評価が増加し利子・配当等による収入も増加している。また輸入(価格要因)の減少により貿易・サービス収支の赤字も急速に縮小している(図表1)。現在の円安下でも輸出は大幅増には至っていない。ただし変動要因でみると増加については価格要因によるものが大きい。輸出が期待されたほど増加していないのは世界景気の減速、企業の生産設備の海外移転によるとみられる(図表2、3)。本邦海外現地法人の輸出高をみると2014年頃まで増加基調となっていたが、その後、増加率は漸減傾向に転じ、有形固定資産(≒生産設備)、従業員とも伸び悩みを示している(図表4、5)。輸出は他国の経済状況に影響を受けるため、世界経済の減速の影響もあるが、本邦海外現法における輸出増加率の減少は日本国内での交易条件の改善も関係していると思われる(図表4、7)。これは輸出環境の悪化による海外移転がひとまず終了し、国内回帰の動きが始まったとの見方と矛盾するところはない。他の条件に大きな変化がなければ、交易条件の改善が続くことでさらに国内回帰も広がるのではないと思われる。また交易損失の増加がデフレ圧力となっていたが、これはエネルギー価格の上昇との関係もみられる(図表6)。エネルギー価格の再下落は物価全体への押し下げ効果が働くが、一方で交易条件の改善も実現させる(図表6、7)。購買力の海外流出(≒喪失)が縮小することによりデフレ圧力は後退することが期待される。また輸出の高付加価値化も円高期より継続している。円安期でもトレンドからあまり乖離していないのは高価格路線を維持しているためとも考えられる(図表8)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。